

米国景気・物価動向と金融市場

ポイント① 堅調な景気のもと、緩やかにインフレ加速

3月1日に発表された2018年1月米国の個人所得・消費支出統計によれば、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策の運営上、重視していると見られる食料品とエネルギーを除いたコア個人消費支出デフレーターは、前月比+0.3%、前年同月比+1.5%と、概ね事前の市場予想通りの上昇率となりました。ただし、足元の物価動向を示す6か月前からの変化率を1年あたりに換算した値（年率換算値）は、+2.0%と12月の+1.7%を上回りました。

同日発表の2月のISM（サブライマネジメント協会）製造業景況感指数は、60.8と2004年5月以来の高水準となりました。また、製造業企業の投入品物価動向を示すISM製造業価格指数は、2月には74.2と、2011年5月以来の水準に上昇しました。こうした川上の物価上昇が、川下の個人消費支出デフレーターにも徐々に波及しているようです。米国では、景気が堅調に推移するなか、緩やかにインフレ率が加速していると見られます。

ポイント② 段階的利上げの継続

こうした状況のなか、FRBは、3月20、21日開催の次回FOMC（米連邦公開市場委員会）で、政策金利の引き上げを行なうことはほぼ確実だと考えられます。その後も景気やインフレ率が大きく鈍化しない限り、3か月に1回、0.25%ずつの利上げを継続する公算が大きいようです。したがって、FRBの中心的な見通しは、今年の利上げは、3回、計0.75%から、4回、計1.0%という方向に移りつつあると考えられます。

FRBは最近の金融市場の変動に関しては、米国の景気・物価動向に大きな影響を与えるものとは見ておらず、今のところ、市場の変動に配慮して金融政策の方向を変更することは考えていないようです。

ポイント③ 高まる保護主義政策強化の懸念

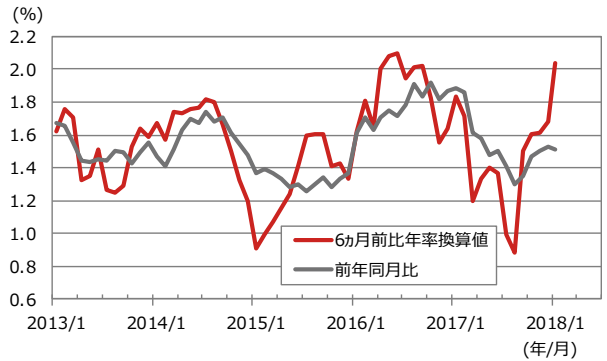
先週、トランプ大統領は、国内産業保護のため、鉄鋼、アルミニウム製品の輸入制限措置を発動する方針を示しました。具体的な内容はまだ明らかではありませんが、米政権が保護主義政策を強めると、上に述べたインフレ率の上昇、FRBの利上げなどの観測と相まって、内外の株式・債券・為替市場の不安定な動きが、今後も続く可能性があり、注意が必要でしょう。

重要
イベント

3月7日 米貿易統計(1月)
3月9日 米雇用統計(2月)
3月13日 米消費者物価指数(2月)

図1：米国コア個人消費支出デフレーター

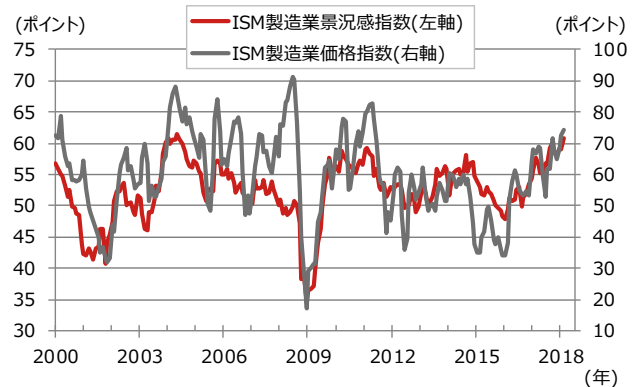
期間：2013年1月～2018年1月、月次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米国ISM製造業景況感指数、価格指数

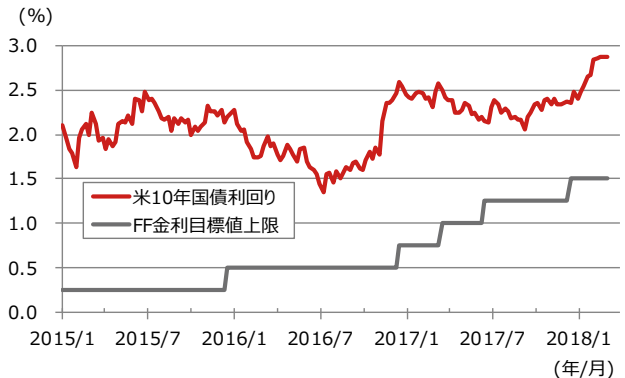
期間：2000年1月～2018年2月、月次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：米国の政策金利と10年国債利回り

期間：2015年1月2日～2018年3月2日、週次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。